施設使用料算定における基本方針

1. はじめに

使用料については、健全な財政運営に関する条例第10条において、受益及び負担の適正化を図るため、定期的に又は必要に応じて総合的な見直しを行うものと定められています。

また、昨今の電気料金や人件費の上昇、老朽化対策（修繕）などにより、維持管理費は増加傾向にあり、今後も増加していくことが想定されます。

併せて、本市の施設は、昭和40年代から50年代の人口急増期に建設されたものが多く、施設の老朽化への対応が必要な時期を迎えています。

これらの状況から、公共施設マネジメントの取組を進める必要性が高まっており、その1つの取組として、施設使用料について、検証と見直しを実施するものです。

本方針は、使用料の見直しにおける、施設使用料算定の基本的な考え方を示します。

2. 算定の基本的な考え

使用料の算定にあたっては、維持管理費といったサービスの提供に係る費用を算定の基礎とします。

(1) 施設の維持に必要な費用から使用料を算出します。

施設の維持に必要な費用を集計し、1回のサービスの提供に必要な費用（以下、「使用料基礎額」という。）を算出し、使用料の算定根拠とします。

【対象となる費用】

光熱水費をはじめ、修繕・点検、人件費など施設運営に必要となる日常経費（以下「日常経費」という。）を対象とします。

【対象外となる費用】

公共施設が社会インフラとして機能していることを踏まえ、大きな費用が必要となる整備費（減価償却費）及び個別施設計画等で定める定期改修^{*}の費用については、除くものとします。

※個別施設計画等で定める定期改修

①大規模改修	②長寿命化改修
③空調設備機器の更新・点検	④非常用発電設備の更新・点検
⑤高圧受電設備の更新・点検	⑥高圧交流負荷開閉器の更新 等

(2) 利用者負担割合を用い、使用料を算定します

使用料は、日常経費から使用料基礎額を算定し、その額に利用者負担割合を乗じることで算定します。

$$\text{使用料} = \text{使用料基礎額} \times \text{利用者負担割合}$$

① 利用者負担割合の設定

利用者負担割合とは、使用料基礎額のうち、どの程度の割合を使用料として、施設利用者にご負担していただくのか示した割合です。

利用者負担割合の率は、市と施設利用者が費用を相互に負担するという観点及び市の施設には、社会インフラとしての役割があるという観点を踏まえつつ、施設の性質にあわせ、施設の類型ごとに定めることとします。

また、設定に当たっては、実際に算出される使用料の額、市民活動への影響、近隣自治体の使用料や運営状況、利用率への影響、当市の利用者負担割合の状況、施設の運営実態や性質等を総合的に勘案することとします。

【算定後の調整】

算定後の使用料が現在の使用料から大きく乖離^{かいり}する場合や近隣市町と大きく乖離する場合については、市民活動への影響を考慮し、激変緩和措置（1回の見直しにおける使用料の変動幅を一定の範囲内に留めること）を講じます。

3. 定期的な検証

維持管理費、使用料収入、利用率、見直した使用料の影響などの変化を踏まえた使用料とするため、5年に1度、直近過去3年間のデータを参考に、使用料の検証を行うものとします。

4. 検証を踏まえた見直し

使用料の見直しは、検証結果に基づき判断するものとします。

なお、社会情勢の変化などにより、見直しが必要な場合においては、随時に見直すことができるものとします。

【見直しの範囲】

使用料を徴収している施設が多岐に渡ることから、市民生活への影響を考慮し、全市的な使用料の見直しは行わず、類似性のある施設ごとに、順次使用料の見直しを実施するものとします。

5. 経営的な視点を持った施設運営

使用料の見直しだけに終始することなく、経営的な視点を持った運営への転換を目指し、運営及び維持に必要な費用の縮減を図るとともに、サービスの質を向上させ、広く施設を利用していただくことで、使用料収入を確保することに取り組めます。

6. 利用料金について

市が、指定管理者制度を導入している施設の利用料金の範囲を設定する場合においても、本方針の考え方に則して、設定するものとします。